

## 論点メモ

※赤字は第3回研究会の議論をもとに追加

**論点1 森林の現状と都市自治体が取組む森林管理の意義****(1) 森林管理の現状と課題****①森林の荒廃と林業衰退の要因**

- ・長年にわたる森林の経済的価値の低下（木材価格の低迷、薪炭等の需要減）
- ・担い手不足（森林を有する地域の過疎化・高齢化、**労働条件等に起因する新規就労者の不足**）
- ・基盤整備の遅れ（林道整備の遅れ、森林境界や所有者の不明）
- ・**科学的根拠に乏しい森林林業政策・施策（専門技術者の不足、政治的背景、変化を拒む組織）**
- ・**生産性が低い林業（補助金に依存した現場管理・作業）** 等

**②近年の森林・林業に係る状況変化**

- ・林業への追い風（森林資源の蓄積、立木価格の下げ止まり）
- ・働き方としての林業への注目（自伐林業、地域協力隊等）
- ・木材利用の広がり（再生可能エネルギー、CLT、木育）
- ・多様なニーズによる森林整備（里山活動等の都市住民等による森林整備）
- ・法制度の整備（国有林野管理経営法、森林経営管理法、森林組合法：国の林業成長産業化への意向と現場の実情との乖離）
- ・森林への社会的な期待（脱炭素、地域振興、生物多様性の保全等） 等

**(2) 都市自治体の課題と森林政策の意義・必要性****①都市自治体の現状・課題**

- ・業務量の増大（森林整備計画、森林経営管理制度、施業の監督、補助金等）
- ・人材の不足（職員数、専門知識・技術、地域林政アドバイザー等の使い勝手）
- ・森林整備計画の形骸化（自治体の自由度の少なさ）
- ・都市自治体内の山村部と都市部の格差（森林・林業問題の相対的な扱いの小ささ）
- ・森林経営管理制度や森林環境譲与税による都市自治体の森林管理の責任増大
- ・森林環境譲与税の使途と効果（配分の偏り、使途の制限、使途に困る自治体の存在） 等

**②都市自治体による森林政策の意義・必要性**

- ・森林政策とその他の政策課題との関連性（脱炭素、地域振興、防災等）
- ・地域課題の把握しやすさ（現場感覚、地域事情に合った目標・方針）
- ・森林に関わる多様な主体との関係（林家、森林組合、企業、NPO、市民等） 等

**論点2 都市自治体の取組みに関する検討****(1) 都市自治体の林政業務体制の構築****①庁内の体制の整備**

- ・人材育成（地域密着や施策の継続における専門職、ベテラン職員の重要性）

- ・現場志向（現場に職員がいることによる所有者や地域とのつながり）
- ・専門職以外の職員の重要性（組織や施策形成の柔軟性確保）
- ・庁内の合意形成、協力体制

## ②外部との連携

- ・林政業務の共同化、外部化
- ・外部の専門人材活用による専門知識・技術の確保
- ・周辺自治体や都道府県との連携、補完による体制整備
- ・森林組合との連携・支援のあり方（自治と協同のバランス、人材確保の仕組みづくり）
- ・庁外の連携におけるイニシアティブをとる都市自治体の重要性

## （2）長期的・広域的視点からの森林・林業施策

### ①持続的な森林経営が成立する仕組みづくり

- ・間伐後の将来像の提示、共有
- ・所有者、森林組合、自治体による役割分担（自助・共助・公助）
- ・所有者や地域住民の自発性の尊重と支援（話し合いの場の創出、モデル事業）
- ・木材の高付加価値化と地域外流通

### ②山村部と都市部の交流、連携

- ・森林資源活用による経済循環と自治体の政策的支援の必要性
- ・森林空間や林業現場の活用（観光ツアー等）
- ・下流域の市民理解の醸成
- ・森林環境譲与税による連携のあり方（共同事業へ拠出、都市部自治体から森林が多い自治体へ）

## 論点3 都市自治体の森林政策の方向性

- ・森林政策に影響を与える諸条件（地理的社会的な特徴、都道府県との関係、市民の関心、首長の意向等）
- ・組織間の分担、連携、補完（協同の仕組みづくり、組織の自律性）
- ・各種政策との調整、総合化（観光、環境、防災、産業振興等）
- ・地域政策の視点（地域住民の生活・安全への寄与、広域的な森林資源活用モデル）
- ・現場を反映した施策・制度（現場を通じた施策の立案・改善、現場を担う人材の重要性）